京都府 城陽市

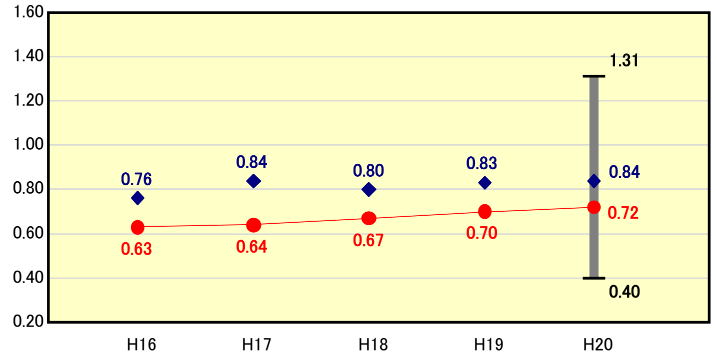
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

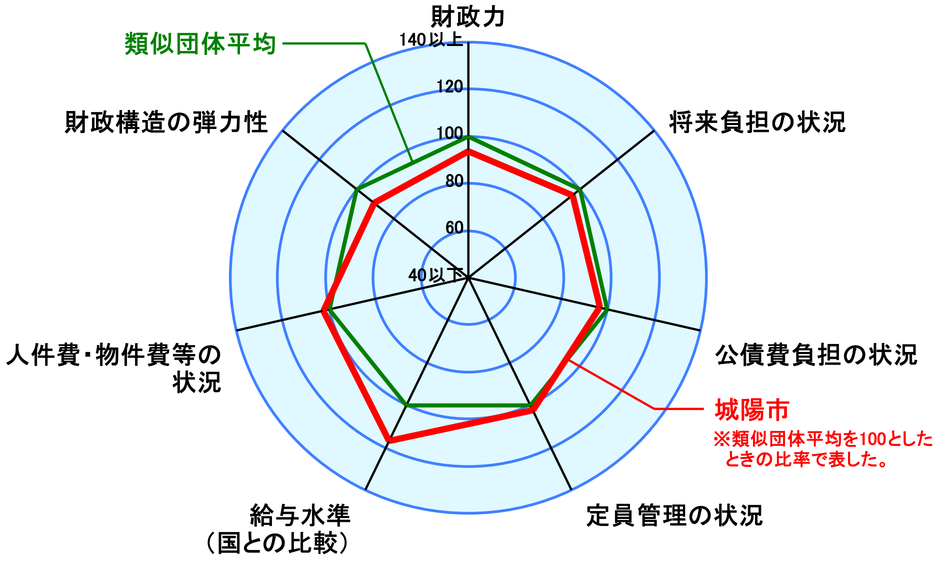
人口	80,571	人(H21.3.31現在)
面積	32.74	k㎡
標準財政規模	13,923,878	千円
歳入総額	22,069,195	千円
歳出総額	21,643,505	千円
実質収支	116,695	千円

財政力

財政力指数 [0.72]

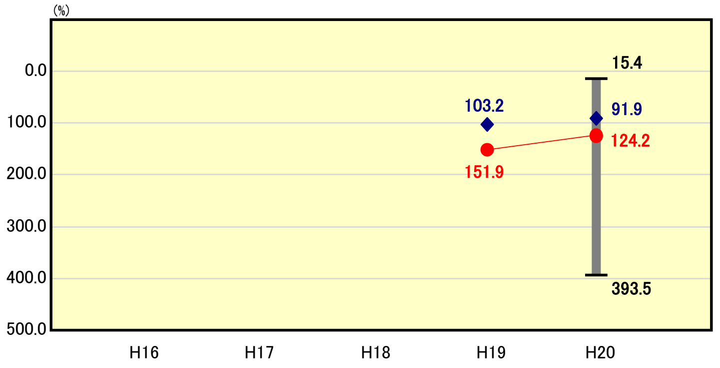


類似団体内順位
41/56
全国市町村平均
0.56
京都府市町村平均
0.61



将来負担の状況

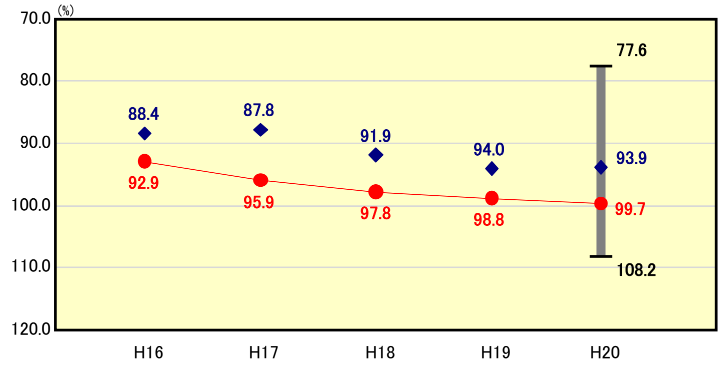
将来負担比率 [124.2%]



類似団体内順位
38/56
全国市町村平均
100.9
京都府市町村平均
178.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.7%]

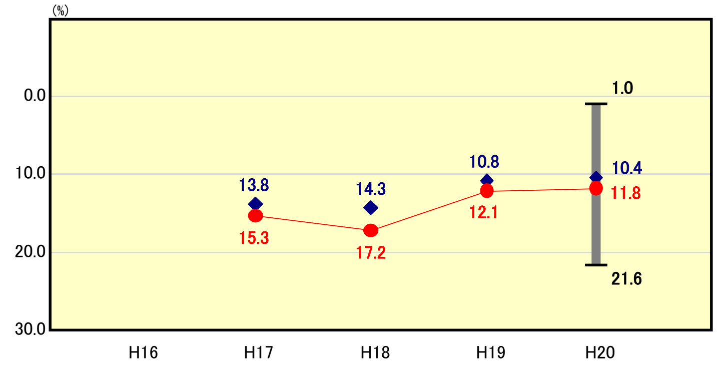


類似団体内順位
48/56
全国市町村平均
91.8
京都府市町村平均
95.7

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

公債費負担の状況

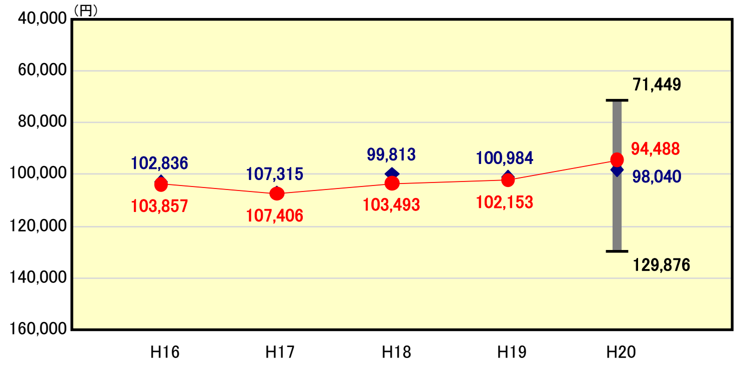
実質公債費比率 [11.8%]



類似団体内順位
38/56
全国市町村平均
11.8
京都府市町村平均
12.0

人件費・物件費等の状況

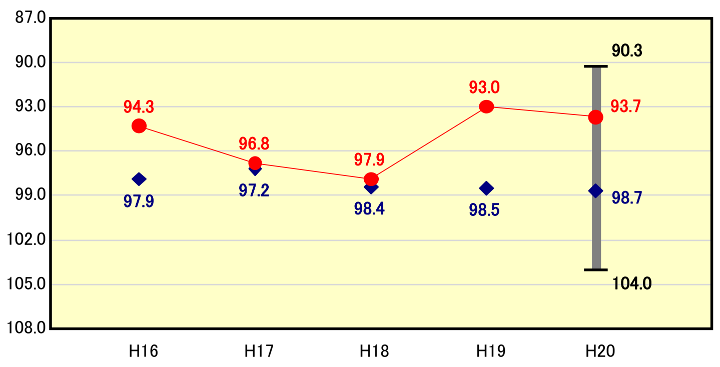
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[94,488円]



類似団体内順位
27/56
全国市町村平均
114,142
京都府市町村平均
119,506

給与水準 (国との比較)

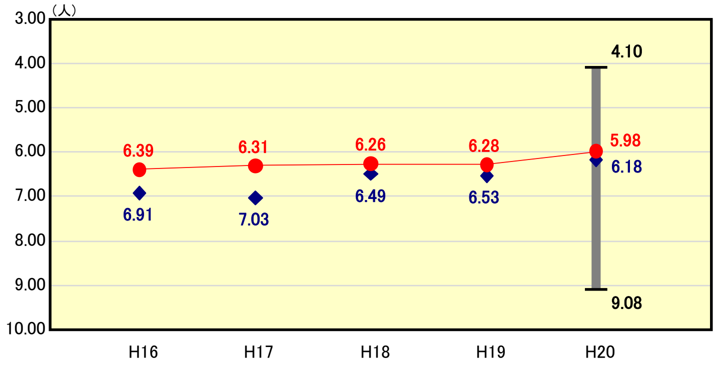
ラスパイレス指数 [93.7]



類似団体内順位
3/56
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.98人]



類似団体内順位
24/56
全国市町村平均
7.46
京都府市町村平均
8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
財政力指数は前年度と比較して微増したものの、依然として類似団体平均よりも低い水準で推移しており、極めて厳しい財政状況にあります。危機的状況の打開に向け、歳入歳出両面において、聖域なき改革をすすめ、財政基盤の強化を図ります。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
平成20年度における経常収支比率は、前年度比で0.9ポイント悪化し、99.7%となりました。これは、経常一般財源において、市税、普通交付税の増により、全体で3.5億円の増(2.7%)となったものの、経常一般財源充当経費で、扶助費、公債費といった義務的経費が増加し、全体で4.5億円の増(3.3%)となったことが影響したものであります。行財政改革のさらなる取組みを通じて義務的経費の削減に努めます。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っているところであり、今後ともその方針を継続していきます。また、人件費抑制に努めます。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
平成20年4月からの2年間において、職員の給与カット(5%)を実施していることから、類似団体の中でも最低水準にありますが、今後とも行財政改革を進め、人件費抑制に努めます。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したことに伴い、将来負担額が大幅に減少しています。しかし、依然として、類似団体平均よりも高い水準となっているため、将来負担に留意した財政運営に努めます。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選や、借換を行うことにより償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
平成18年度において、既存の定員管理計画(平成12年度策定)の目標年次の短縮、削減率の引上げを内容とする、第2次定員管理計画を策定し、中長期にわたる職員の年齢構成の是正をはじめとする団塊世代対策など、計画的な定員管理を進めているところであり、類似団体平均を下回っています。引き続き、計画的な定員管理を行います。